

## 第 9 回日露エネルギー・環境対話イン新潟に参加して

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
常務理事 首席研究員  
小山 堅

11 月 2 日、新潟市の国際会議場、朱鷺メッセで、第 9 回日露エネルギー・環境対話イン新潟が開催された。この国際会議は、新潟県、新潟市、環日本海経済研究所 (ERINA) が主催し、2008 年の第 1 回以降、日露両国の政策関係者、エネルギー産業関係者、有識者等が参集し、両国間のエネルギー・環境協力に関する議論を行ってきたものである。筆者は第 2 回、第 5 回会合以来、3 回目の参加となった。

今回の第 9 回会合にも、主催者を代表して新潟県・米山知事、新潟市・篠田市長、ERINA・河合代表理事等が参加、ロシア側からも在新潟ロシア連邦総領事・ヤーセネフ氏、在日ロシア連邦大使館経済部参事官・マーリン氏等が参加した。また、エネルギー資源問題や、省エネ・環境・電力問題を議論するセッションには、ロシア科学アカデミー等の専門家や日本側からは、エネルギー産業関係者、研究機関等からの参加者があり、それぞれの専門分野に基づいて、計 14 本の報告が行われた。

今回の会議の最大の特徴は、日露関係が大きく動きつつあるダイナミズムの中で、両国のエネルギー・環境に関する協力の在り方が議論されたことである。本年 5 月のソチ、9 月のウラジオストクにおける 2 回の日露首脳会談を経て、12 月にはロシア・プーチン大統領が訪日し、3 回目となる首脳会談が 15 日に山口県で行われる予定となっている。ソチの首脳会談で日本側が提案した 8 項目からなる経済協力プランについては、ロシア側が高い関心を示し、9 月の首脳会談では協力プランの更なる具体化の議論を進めていくことが合意された。そのモメンタムの中で、今回の「対話」が行われたのである。

この会議の日程と重なるような形で、世耕・経済産業大臣が 2 日の夜からモスクワに向けて出発し、ロシア側と協力プランに関する議論を行うことになっていたため、多くの政策関係者・産業関係者がモスクワに参集する形になった。その意味では、ここ新潟での「対話」の参加にも一定の影響が出た可能性はある。しかし、上述した、日露関係を巡るダイナミズムと協力に向けたモメンタムの流れを十分に意識した議論・対話が実施されることになったといえるだろう。

実際、エネルギー資源問題と省エネ・環境・電力問題を議論する 2 つのセッションでは、それぞれのエネルギー分野ごとに、日露双方の政策・市場に関わる現状と課題、そしてエネルギー協力に関する可能性・期待・課題が提示され、質疑が行われた。石油・ガス・石炭・再エネ・原子力・省エネ・環境分野で、実に多様な日露エネルギー協力の可能性が存在していることを改めて、認識する機会になった。

豊富なエネルギー資源と供給ポテンシャルを有するロシアと、世界有数のエネルギー消費・輸入大国である日本は、お互いに、それぞれが直面するエネルギー市場の現実に対応するためにも、エネルギー面での「需要セキュリティ」と「供給セキュリティ」強化に向けた補完関係を築くことが可能である。また、協力を通じて双方のエネルギー需給構造を高度化することで、それぞれの国でエネルギー安全保障、環境対策、経済効率性、つまり3Eの向上につながることも期待する。また、エネルギー面での協力は、エネルギー・環境問題そのものへの貢献の他、より幅広い経済協力となる側面もある。エネルギーは前出の8つの協力プランの1項目に過ぎないが、この分野の協力は他の項目（例えば、極東の産業振興、ロシアの産業多様化、快適な都市づくり等）にもプラスの効用を持ちうる。それだけ、エネルギー面での協力の重要性は高い、ともいえるだろう。

期待が高いエネルギー分野の協力であるが、今後はまさに多様な可能性を踏まえてそれをどう具体化するのか、どう実現していくのか、に取り組んでいくことが求められることになる。その際には、以下の3つがポイントになると思われる。

第1には、日露双方での、政府・政策サイドのしっかりとした腰を据えた取り組みが極めて重要である。もともと、エネルギー分野での課題としてのエネルギー安全保障や環境問題は、「外部性」の問題でもあり、市場に任せておくだけで十全な解決を期待することは難しい。さらに、二国間の国際協力に関しては、ロシアを取り巻く国際情勢の難しさの問題もあり、外交・国際関係に関わる諸問題に対応するためにも、政府・政策サイドの適切な舵取りは不可欠となる。

第2に、個々の協力に関わる案件の経済合理性の追求が重要である。政策の支援が重要であることは前言の通りだが、現実にはエネルギー市場で協力案件に携わり、遂行していくのは市場プレイヤーとなる。エネルギー市場での競争環境が一層厳しさを増す中で、特に市場自由化が進展する日本ではなおのこと、エネルギー協力推進に当たってもその経済合理性を担保し、強化することは現実の重要課題である。

第3に、エネルギー協力に当たっては、お互いの実情と抱える問題、ニーズに関する相互理解が重要な役割を果たす。また、双方を取り巻く国際エネルギー需給環境、国際政治・経済環境等を踏まえた上での、協力に向けた取組を進める必要がある。その意味では、日露双方ともに、自らを、相手を、全体環境を、冷静・客観的に分析し、理解した上で、双方にとって利益のあるウイン・ウインの協力関係を模索することが求められるのである。

3日、モスクワでは、世耕・経済産業大臣と、ロシア連邦政府のウリュカエフ・経済発展相およびノヴァク・エネルギー相等が会談、協力プラン推進のための協議が行われた。8項目の協力プランに沿って、約30の案件を選定し、具体化を進める方針が明らかとなった。また、エネルギー分野でも、石油・ガス分野と共に、原子力・再エネ・省エネ分野での協力・連携を確認したとされる。12月の日露首脳会談を睨みつつ、日露間のエネルギー協力に向けた両国における官民での議論がいよいよ正念場を迎えることになるだろう。

以上